

## 1. 検証シートの作成

内閣府と沖縄県が協力して、現行沖縄振興計画の実施状況を取りまとめた**検証シート**を以下の要領で作成する。

### ①点検の単位

現行の沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン基本計画)第3章「基本施策」に示されている「**施策展開**」を基本単位とする。

### ②点検の対象

- 各施策展開ごとに設定された成果指標の達成状況を点検の対象とする。
- 沖縄振興の**政策ツール**(予算、税制、努力義務・配慮義務・特例措置:別紙)を活用した取組が、成果指標の達成状況にどう寄与したかを点検の対象とする。

### ③点検の手法

- 各施策展開ごとに検証シートを作成する。
- 検証シートの「成果指標」欄に成果指標の達成状況、「政策ツール」欄に政策ツールを活用した個別の取組の目標達成状況を記載する。
- 「背景・要因の分析」欄には、政策ツールを活用した取組が成果指標の達成状況に及ぼした影響等について記載する。

### ④スケジュール

本年6月より実施しており、来年1月までを目途に全ての検証シートを取りまとめる。

## 2. 自治体・有識者からの意見聴取

内閣府においては、検証シートの作成と並行して、沖縄振興の政策ツールについて、関係者の意見を以下の要領で聴取する。

### ①意見聴取の単位

沖縄振興の**政策ツール**(予算、税制、努力義務・配慮義務・特例措置:別紙)を基本単位とする。

### ②意見聴取の対象・手法

沖縄振興の**政策ツール**に関して、その現状や課題、今後の方向性等について以下の方法により聴取を行う。

- 県及び県内市町村の実務担当者を対象とする**書面調査**(アンケート)
- 県及び県内市町村の首長並びに各分野に精通した有識者を対象とする**対面調査**(ヒアリング)

### ③意見聴取のスケジュール

#### (ア)書面調査

年内を目途に実施し、年度内を目途に結果を取りまとめる。

#### (イ)対面調査

検証シート及び書面調査の状況も踏まえつつ、年明け以降に実施し、来年5月までを目途に結果を取りまとめる。

沖縄振興の政策ツール

※ § は、沖縄振興特別措置法上の根拠条文番号

○分野ごとの政策ツール

分野 <small>(沖振法 § 4 ②各号を基に記載)</small>	ツール	(特区・地域) 計画策定等	税の減免・ 地方税減収補てん等			給付金	他法の 読替え等	努力義務			補助			
			減免	減収補填	その他			資金の確保	施設整備	その他 (配慮義務等)	高率補助・ 直轄代行	ハード 一括交付金	ソフト 一括交付金	その他 法律補助
産業振興	観光	§ 6, 7	§ 8, 26, 27	§ 9				§ 10	§ 11	§ 15, 16, 25			105の3② (以下同じ), § 105の2②IIイ	
	情報通信	§ 28, 29, 30	§ 31	§ 32				§ 33	§ 34					
	産業高度化	§ 35, 35の2, 35の3	§ 36	§ 37				§ 38	§ 39	§ 40				
	国際物流	§ 41, 42, 43, 44	§ 47, 48	§ 49	§ 46			§ 50	§ 51	§ 52				
	経済金融	§ 55, 56	§ 57, 57の2	§ 58					§ 59					
	農林水産業							§ 60		§ 61, 62				
	エネルギー供給		§ 65					§ 63						
	中小企業						§ 66	§ 72						
	公庫の事業特例					§ 73, 74								
雇用・人材育成	雇用促進・職業安定				§ 80	§ 83				§ 79, 81			同号ロ	
	人材育成									§ 83の2				
教育・文化振興	教育									§ 92			同号ハ	
	文化の振興									§ 84				
	福祉の増進・医療の確保									§ 84の4			同号ニ	§ 89
	科学技術の振興									§ 85			同号ホ	
	情報通信の高度化									§ 92の2			同号ヘ	
	国際協力及び国際交流の推進									§ 86, 87, 88			同号ト	
	跡地利用		§ 95 (+跡地法)		§ 95 (+跡地法)								同号チ	
	離島振興		§ 93	§ 94						§ 90, 92			同号リ	
	環境の保全・防災及び国土の保全									§ 84の2 § 84の3			同号ヌ	
	社会資本整備等									§ 91	§ 105, 106, 107, 108	§ 105の2②I, 105の3②		
	その他									H24改正附則 § 5の2			同号ル	

○その他の政策ツール

産業振興等	沖縄振興開発金融公庫 (沖縄振興開発金融公庫法、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律)
科学技術の振興	沖縄科学技術大学院大学 (沖縄科学技術大学院大学学則法)
社会資本整備等	沖縄振興予算の一括計上 (内閣府設置法)
	沖縄総合事務局 (内閣府設置法)
その他	その他の税制
	民生安定のための酒税・揮発油税の軽減 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律)
	沖縄電力に係る固定資産税の課税標準の特例 (地方税法)
	個別予算事業
	北部振興事業
3年以上継続かつ 予算額10億円以上	沖縄子供の貧困対策事業
	沖縄産業イノベーション創出事業
	沖縄離島活性化推進事業

【凡例】

グループ① (予算関連)
グループ② (税制関連)
グループ③ (努力義務・配慮義務等)
グループ④ (その他)